

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 平成25年12月1日

至 平成26年2月28日

大黒天物産株式会社

岡山県倉敷市堀南704番地の5

(E03423)

目 次

頁

表 紙

| | |
|-------------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 第3 提出会社の状況 | 5 |
| 1 株式等の状況 | 5 |
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |
| 2 役員の状況 | 6 |
| 第4 経理の状況 | 7 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 2 その他 | 14 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 15 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年4月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第28期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日） |
| 【会社名】 | 大黒天物産株式会社 |
| 【英訳名】 | DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大賀 昭司 |
| 【本店の所在の場所】 | 岡山県倉敷市堀南704番地の5 |
| 【電話番号】 | 086（435）1100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経営企画室長 川田 知博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岡山県倉敷市堀南704番地の5 |
| 【電話番号】 | 086（435）1100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役経営企画室長 川田 知博 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第27期 第3四半期 連結累計期間 | 第28期 第3四半期 連結累計期間 | 第27期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年6月1日 至平成25年2月28日 | 自平成25年6月1日 至平成26年2月28日 | 自平成24年6月1日 至平成25年5月31日 |
| 売上高（百万円） | 85,253 | 91,810 | 114,610 |
| 経常利益（百万円） | 3,370 | 3,444 | 4,649 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 1,850 | 1,841 | 2,457 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （百万円） | 1,860 | 1,848 | 2,470 |
| 純資産額（百万円） | 18,718 | 20,963 | 19,329 |
| 総資産額（百万円） | 32,921 | 35,457 | 36,060 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 132.06 | 131.37 | 175.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 56.8 | 59.0 | 53.5 |

| 回次 | 第27期 第3四半期 連結会計期間 | 第28期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年12月1日 至平成25年2月28日 | 自平成25年12月1日 至平成26年2月28日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 （円） | 62.13 | 55.59 |

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするため、第27期第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融緩和により円安・株高が継続する中、輸出企業を中心に業績が上向くとともに、所得や雇用環境の改善が進みました。そのような中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、個人消費は増加傾向でありました。然るに、当食品スーパー業界におきましては、輸入価格が高騰する中、国内企業各社によるシェア獲得の為の価格競争や、出店競争に加え、プライベートブランド商品による差別化競争が活発化する等、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、前期から継続して実行しているコスト削減や、ディスカウントストアとしての生命線である「地域NO.1価格の死守」、小商圏対応型の新フォーマットの開発等、激化する競争環境下において、我社独自の強みを生かした取り組みを行ってまいりました。また、当社グループでは、新規出店として7月にラ・ムー二名店（奈良県奈良市）、11月にディオマート米子やよい店（鳥取県米子市）、2月にラ・ムー岸和田三田店（大阪府岸和田市）、さらに新たなエリアとして6月にラ・ムー草津店（滋賀県草津市）、10月にラ・ムー四日市店（三重県四日市市）を出店いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は918億1千万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は34億4千4百万円（前年同期比2.2%増）、四半期純利益は18億4千1百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、飲食業、卸売事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、121億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千9百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、商品及び製品の増加（31億9千3百万円から32億5千7百万円へ6千3百万円増加）に対して、現金及び預金の減少（79億2千8百万円から69億9千8百万円へ9億3千万円減少）及びその他の流動資産の減少（21億1千9百万円から18億円へ3億1千9百万円減少）によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、233億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、無形固定資産の減少（6億3千3百万円から5億1千万円へ1億2千3百万円減少）に対して、有形固定資産の増加（165億7千万円から171億4千5百万円へ5億7千5百万円増加）と投資その他の資産の増加（55億3千5百万円から56億7千9百万円へ1億4千3百万円増加）によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、111億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千6百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（72億8千5百万円から65億7千5百万円へ7億1千万円減少）と未払法人税等の減少（12億2千4百万円から5億6千6百万円へ6億5千8百万円減少）、短期借入金の減少（10億2千6百万円から7億8千万円へ2億4千6百万円減少）などによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、33億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少いたしました。その主たる変動要因は、資産除去債務の増加（10億6千5百万円から11億8千1百万円へ1億1千5百万円の増加）に対し、長期借入金の減少（8億9千8百万円から7億2千9百万円へ1億6千9百万円減少）とその他の固定負債の減少（16億6千万円から14億1千2百万円へ2億4千7百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、209億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千4百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（163億4千1百万円から179億3千万円へ15億8千9百万円増加）によるものであります。

(2) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、事業規模の拡大に伴い小売事業セグメントの従業員（当社グループからグループ外への出向者を除く）が90名、臨時雇用者（当第3四半期連結累計期間の平均雇用人員、1日8時間換算）が315名増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 43,600,000 |
| 計 | 43,600,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 14,413,200 | 14,413,200 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 14,413,200 | 14,413,200 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成25年12月1日～ 平成26年2月28日 | — | 14,413,200 | — | 1,566 | — | 1,728 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 389,100 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 14,022,400 | 140,224 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,700 | — | — |
| 発行済株式総数 | 14,413,200 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 140,224 | — |

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|-----------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 大黒天物産株式会社 | 岡山県倉敷市堀南 704番地の5 | 389,100 | — | 389,100 | 2.69 |
| 計 | — | 389,100 | — | 389,100 | 2.69 |

（注）当第3四半期会計期間末現在の大黒天物産株式会社の所有自己株式数の合計は、389,106株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

| 新役名（職名） | 旧役名（職名） | 氏名 | 異動年月日 |
|------------------------------------|------------------------|-------|------------|
| 専務取締役 （商品部長兼営業企画部長 兼イミテート部長） | 取締役 （商品部長兼営業企画部長） | 菊池 和裕 | 平成25年8月21日 |
| 常務取締役 （経営企画室長兼管理部門担当） | 取締役 （経営企画室長兼管理部門担当） | 川田 知博 | 平成25年8月21日 |
| 常務取締役 （製造部門担当） | 常務取締役 （ — ） | 渡邊 幹雄 | 平成25年8月21日 |

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,928 | 6,998 |
| 受取手形及び売掛金 | 24 | 11 |
| 商品及び製品 | 3,193 | 3,257 |
| 原材料及び貯蔵品 | 61 | 67 |
| その他 | 2,119 | 1,800 |
| 貸倒引当金 | △6 | △11 |
| 流動資産合計 | 13,321 | 12,122 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 9,857 | 10,478 |
| 土地 | 4,118 | 4,169 |
| その他（純額） | 2,593 | 2,497 |
| 有形固定資産合計 | 16,570 | 17,145 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 326 | 265 |
| その他 | 307 | 245 |
| 無形固定資産合計 | 633 | 510 |
| 投資その他の資産 | | |
| 建設協力金 | 1,280 | 1,209 |
| 差入保証金 | 2,311 | 2,436 |
| その他 | 1,954 | 2,055 |
| 貸倒引当金 | △11 | △22 |
| 投資その他の資産合計 | 5,535 | 5,679 |
| 固定資産合計 | 22,739 | 23,335 |
| 資産合計 | 36,060 | 35,457 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,285 | 6,575 |
| 短期借入金 | 1,026 | 780 |
| 未払法人税等 | 1,224 | 566 |
| 賞与引当金 | 233 | 139 |
| その他 | 3,321 | 3,093 |
| 流動負債合計 | 13,092 | 11,155 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 898 | 729 |
| 退職給付引当金 | 13 | 14 |
| 資産除去債務 | 1,065 | 1,181 |
| その他 | 1,660 | 1,412 |
| 固定負債合計 | 3,638 | 3,338 |
| 負債合計 | 16,731 | 14,493 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,548 | 1,566 |
| 資本剰余金 | 1,709 | 1,728 |
| 利益剰余金 | 16,341 | 17,930 |
| 自己株式 | △311 | △312 |
| 株主資本合計 | 19,287 | 20,913 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5 | 6 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5 | 6 |
| 新株予約権 | — | 1 |
| 少数株主持分 | 36 | 42 |
| 純資産合計 | 19,329 | 20,963 |
| 負債純資産合計 | 36,060 | 35,457 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 85,253 | 91,810 |
| 売上原価 | 65,805 | 70,795 |
| 売上総利益 | 19,448 | 21,014 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,080 | 17,594 |
| 営業利益 | 3,367 | 3,420 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20 | 19 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 受取賃貸料 | 12 | 18 |
| その他 | 25 | 26 |
| 営業外収益合計 | 58 | 64 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42 | 27 |
| 貸倒引当金繰入額 | 11 | 11 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用合計 | 55 | 39 |
| 経常利益 | 3,370 | 3,444 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | 75 | — |
| リース解約益 | — | 71 |
| 特別利益合計 | 75 | 71 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 15 | — |
| 特別損失合計 | 15 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,430 | 3,516 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,594 | 1,617 |
| 法人税等調整額 | △20 | 51 |
| 法人税等合計 | 1,574 | 1,668 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,855 | 1,847 |
| 少数株主利益 | 5 | 6 |
| 四半期純利益 | 1,850 | 1,841 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,855 | 1,847 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 4 | 0 |
| 四半期包括利益 | 1,860 | 1,848 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,854 | 1,842 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 5 | 6 |

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 1,427百万円 | 1,633百万円 |
| のれんの償却額 | 61百万円 | 61百万円 |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日）

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年8月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 252 | 18 | 平成24年5月31日 | 平成24年8月22日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日）

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年8月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 252 | 18 | 平成25年5月31日 | 平成25年8月21日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年6月1日 至平成25年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間

（自平成25年6月1日 至平成26年2月28日）

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日) |
|---|---|--|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 132円06銭 | 131円37銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 1,850 | 1,841 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円) | 1,850 | 1,841 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 14,009,950 | 14,019,521 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | 平成25年 9 月 6 日取締役会決議 第 5 回ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 150個 普通株式 15,000株 行使価格 2,864円 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

大黒天物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。